

2020年6月30日

『コロナ収束後の国際秩序（米中フォーカス）』

春学期 D 班：小松知・森田・粕谷・小松英・八島・野口

序章

現在、中国武漢市発祥とされている新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染拡大防止や経済不況対策など、多くの国が国内問題解決へ注力し、世界的に保護主義に拍車がかかっている。既存の国際秩序を牽引するリーダー「アメリカ」では累計感染者数が世界トップ（2020年6月28日時点）¹となり、一足先に感染拡大を抑制した中国による世界的な影響力拡大への懸念が生じ、米中「新冷戦」の加速を恐れる声も存在感を増している。

今回 D 班では主に「世界的な新型コロナウイルス感染拡大による米中それぞれの戦略的構想への影響力」という点に重点を置きたく、構造を以下のようにする。

目次

- 【過去】コロナ禍以前の世界情勢
- 【概論】コロナ禍での米中各国の状況
- 【現状①】「FOIP」及び自由貿易にもたらされている影響
- 【現状②】「一帯一路」にもたらされている問題・影響
- 【現状③】コロナ禍で進められた中国による軍事的拡張行為
- 【現状④】コロナ禍の各国（日本・欧州・インド太平洋諸国）の状況

コロナ禍以前の世界情勢

この章ではコロナ禍以前の世界情勢（米中対立）という事で、主に軍事面・経済面に分け、これらの視点からコロナ禍以前の米中競争の概要を確認したい。

軍事面

軍事面における米中対立では、その競争する幅は広く、主に「宇宙」「核・弾道ミサイル」「サイバー」が重要視されている。

¹WHO <https://covid19.who.int/> WHO Coronavirus Disease dashboard 2020/06/28

「宇宙」

・争点：「安全確保」「データ獲得」「国力の誇示」「国内産業」

→情報化の進展により世界がネットワーク化された中で、「宇宙空間」はデータ収集・軍事的安全保障・産業などの面で安全保障や外交政策の影響力を高める上での中核を担うことから、宇宙空間での優位は大きな影響力を持つ。²

→米中間での宇宙というカテゴリでの競争が始まったのは 2000 年代に突入してから。中国による有人宇宙飛行の成功、ASAT（衛星攻撃兵器）の実施などから、中国は当時のソ連に代わったアメリカのライバル国となった。³

→アメリカは世界でも人工衛星への依存度が高いことから、中国によって宇宙での覇権が獲得された場合、安全保障のジレンマから、戦争勃発のリスクが高まりかねない。

「核・弾道ミサイル」

・争点： 中国：「相手の核攻撃を思いとどめる」：反撃能力の誇示

「政治的優位」：軍事力による自国に有利なインド太平洋地域の再構築

アメリカ：「核・非核攻撃の抑止」

「同盟国及びパートナーへの保障」

「将来の不確実性に対するヘッジ」：軍事的優位性の維持

・米中共に多くの核・弾道ミサイルを保持。それぞれに核・弾道ミサイル戦略を持つ。

→中国：「長距離・通常精密攻撃」：様々な特徴を持つミサイルの配備が進められており、

大陸間弾道ミサイルなどもこれに属する。e.g MRBM、H-6 K、DF-26

「弾道ミサイル防衛（BMD）」：中国の A2/AD（接近阻止・領域拒否）能力⁴

→米軍の攻撃初動を鈍らせる効果が期待されている。

「サイバー」

・争点：「情報化戦争」「自国の安全保障」

→中国「兵器・装備や弾薬・燃料などの物質が勝敗を左右する「機械化戦争」とは異なり、

² 明石和康「アメリカの宇宙戦略」岩波書店 2006年6月

³ 藤岡惇「グローバリゼーションと戦争：宇宙と核の覇権めざすアメリカ」大槻書店
2004年7月

富窪高志「中国の宇宙活動について」2017年11月

warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/287276/www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200711_682/068203.pdf

⁴ 芽原郁夫「中国の核・ミサイル・宇宙戦力」蒼蒼社 2002年7月

情報運用能力が決定的な役割を発揮する「情報化戦争」において勝利する」⁵

- ・サイバー作戦は低コストかつ能力・決意を示すことのできる抑止力⁶
- 中国では他国のネットワーク化された部隊の妨害やインフラの破壊のため、軍のサイバー攻撃能力を強化がされている。

経済面

米中それぞれは独自の戦略的経済構想が存在する。中国で言えば、それは「一帯一路」構想であり、アメリカでは日本主導の「自由で開かれたインド太平洋」構想が進められている。特にこの場では経済に関する部分を取り上げ、それぞれの構想の背景について触れたい。

中国「一帯一路」構想

①今や世界第二の経済大国となった中国が、国際経済システムにおいてより大きな責任を担おうとしている。⁷

→中国はアジアを中心とした新たな経済秩序の構築に乗り出したものと考えられる。

→新興国の事実上の代表となった中国は、自らの主導の下で、平等、互惠、相互利益をもたらす地域協力の経済発展モデルである「一帯一路」を提示したものと思われる。

②中国はみずからが得意とするインフラ開発に焦点を当てて、アジアの経済発展と統合を主導しようとしている。⁸

→アジアには膨大なインフラ需要が存在するものの、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などの既存の多国間機関や日欧などの二国間機関だけではアジアの膨大な需要は満たせず、「一帯一路」構想を進めてインフラ整備を支援することで、より多くのインフラ投資資金をアジアの発展途上国に投入できると考えたものと思われる。

⁵ 防衛省防衛研究所「中国安全保障レポート2016」2016年

http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2016_A01.pdf 第四章参照

⁶ G-tec 報告書「研究開発の俯瞰報告書（2017年）に基づく科学技術力の国際比較」
<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2017/CR/CRDS-FY2017-CR-01.pdf> 2017年

⁷ 河合正弘 「第5章 「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想」 日本国際問題研究所
http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/05-kawai.pdf

⁸ 同上

→「一帯一路」構想は中国が自身の増大しつつある経済力・金融力に見合うかたちで、アジアの経済発展と経済統合を主導しようとする試みである。建設的にみれば、中国が主導してアジアのインフラ整備と連結性強化を支援し、貿易・投資の活性化を通じて域内経済の発展と一体化を進めていく試みである。

アメリカ・日本「自由で開かれたインド太平洋」構想（FOIP）

・「一帯一路」にはいくつかの点から国際社会からの疑問視が存在する。FOIP には中国の「一帯一路」構想と対抗する意味合いをもちつつも、それとの協調が進められる中で、そのバランスをどうとっていくべきかという問題があり、これがこの構想の大きな意義となる。

→以下、この構想における主要な内容

①「質」の高いインフラ支援⁹

→「質」の高いインフラとは、一見、費用が高く見えるものの、使いやすく、長持ちし、そして、環境に優しく災害の備えにもなるため、長期的に見れば安上がりになり、かつ現地の人々の雇用を生み出し、スキルを高め、暮らしを改善することにも貢献するもの。

②アジアとアフリカという「2つの大陸」と、太平洋とインド洋という「2つの大洋」の交わりによって生まれるダイナミズムを一体としてとらえ、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化する。¹⁰

→具体的には、東アジアを起点として、南アジア・中東・アフリカへと至る地域で、①法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着、②経済的繁栄の追求、③平和と安定の確保、を三本柱にすえ、インド太平洋を自由で開かれた地域としてその平和と安定と繁栄を確保しようとするもの。

まとめ

以上、コロナ禍以前の軍事面・経済面での米中競争の概要であり、米中どちらも世界的（特に注目されるのがインド太平洋沿岸地域）プレゼンスの拡大という面で大きな衝突が行わ

⁹ 河合正弘 「第5章 「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想」 日本国際問題研究所
http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/05-kawai.pdf

¹⁰ 外務省 「自由で開かれたインド太平洋とは」 2020/05/20
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html

れている。一方でアジアの途上諸国、インド太平洋沿岸地域はいずれも「インド太平洋」構想と「一帯一路」構想の双方と連携したいと考えており、そのどちらを選択するのか迫られたくないと考えている。

コロナ禍での米中各国の状況

〈感染者数・死者数〉

・アメリカ→感染者数：240 万人/死者数：12 万人(6 月 27 日現在)

ともに世界で 1 番多くなっており、現在でも 1 日の感染者数は更新している。

・中国→感染者数：8 万人/死者数：4600 人(6 月 27 日現在)¹¹

〈対策〉

・アメリカ→トランプ大統領はウイルス発生当初、楽観視していた。感染が広がり緊急事態宣言を出しロックダウンをした。

中国→武漢をすぐにロックダウンし感染拡大を最小限に抑えた。

〈経済への影響〉

・アメリカ→ロックダウンで経済が悪化することを見越し、早期に部分的に解除を行ったが恐慌以来の不況となる見通しで、失業率も高くなっている。

・中国→早期に収束させ、経済を再開させた。全人代では経済成長率目標を発表しなかった。

¹²

IMF は中国の 2020 年の経済成長率予測を主要国で唯一プラスの 1%増と予測した。¹³

〈国内問題〉

・アメリカ→白人警官による黒人殺害を発端に以前から問題となっていた人種での経済格差がコロナによって顕在化し、全米で人種差別抗議デモが起きている。

○コロナ禍の米中対立

¹¹ WHO「Coronavirus disease Situation dashboard」WHO ホームページ、オンライン、インターネット(2020/06/27 アクセス)

<https://www.who.int/>

¹² 「中国、成長率目標を見送り 延期の全人代開幕」日本経済新聞、オンライン、2020/05/22、インターネット(2020/06/27 アクセス)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59434920S0A520C2MM0000/>

¹³ 「IMF、中国の 20 年経済成長率予測を 1%増に下方修正」RECORD CHINA、オンライン、2020/05/25 インターネット(2020/06/27 アクセス)

<https://www.recordchina.co.jp/b816346-s0-c20-d0063.html>

〈発生源問題〉

アメリカはコロナウイルスが武漢ウイルス研究所から発生したと発言。一方の中国は隠蔽はなかったと白書で報告し、証拠がないと批判した。

トランプ大統領がコロナ対策への批判の目をそらさせる為に中国批判を強めていると考えられる。

〈香港問題〉

中国の国家安全法導入にアメリカが反発し、香港での民主化運動の弾圧を批判。

中国はアメリカの批判を内政干渉だとし、香港の弾圧を批判する中で、アメリカが人種差別反対デモへ軍を派遣し弾圧したことに対してダブルスタンダードだと批判した。アメリカは反政府的な動きを取り締まる国家安全維持法に関与している中国当局者を入国制限することも発表した。

〈ワクチン開発競争〉

各国でワクチンの開発が行われている中、開発すれば影響力を強め、覇権争いの行方を左右すると考えられている為、米中でもワクチンの開発競争が起きている。

その中でアメリカは中国がコロナウイルスの情報を隠しているのではないかと疑っている。また、FBI は中国がアメリカのワクチン開発に関する情報をサイバースパイで不正に取得していると警告し、批判を強めている。¹⁴

アメリカは、モデルナという医薬品メーカーが 7 月以降にワクチンの供給を始めると発表したことから、開発を急いでいることがうかがえる。¹⁵しかし、完成を待たずしての配給は危険が伴うと考えられる。

〈中国企業の規制〉

6 月 20 日に米上院議会で米株式市場に上場している外国企業の規制を厳しくし、上場廃止も可能にする法案が可決された。¹⁶

6 月 24 日に米国防総省は HUAWEI を含む中国企業 20 社を中国軍関連企業と指定し、最新情報の流出を警戒している。これはトランプ大統領が制裁を科すことも可能である。¹⁷

¹⁴ 「ワクチン開発競争 実力増す中国、いらだつ米国」日本経済新聞、オンライン、2020/06/11、インターネット(2020/06/28 アクセス)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60224600R10C20A6000000/>

¹⁵ 「コロナワクチン アメリカで配給体制 7 月～9 月」テレ東ニュース、オンライン、2020/06/26、インターネット(2020/06/28 アクセス)

<https://www.tv-tokyo.co.jp/news/original/2020/06/26/012016.html>

¹⁶ 「中国企業締めだし？ 米新法案 上院可決」NHK、オンライン、2020/05/25、インターネット(2020/06/28 アクセス)

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/300/429657.html>

¹⁷ 「米国防総省 中国企業 20 社のリスト公表 最新の技術流出を警戒」NHK、オンライ

〈まとめ〉

アメリカはコロナウイルスの押さえ込みに失敗し中国に比べ被害が大きい。そして中国への批判を強めている。中国はアメリカの批判を冷静に受け止め、上手く立ち回っているように思われ、アメリカが後手に回っている状況に感じられる。大統領選挙が迫っている中で、今後米中対立は更に深まると考えられる。

「FOIP」及び自由貿易にもたらされている影響

1. FOIP とは

自由で開かれたインド太平洋戦略 (Free and Open Indo-Pacific Strategy)

成長著しいアジアと潜在力の高いアフリカを重要地域と位置づけ、2つをインド洋と太平洋でつないだ地域全体の経済成長をめざす。自由貿易やインフラ投資を推進し、経済圏の拡大を進める。安全保障面での協力も狙いの一つ。¹⁸

2. 日本の FOIP とアメリカの FOIP

日本 = 中国と協力して

アメリカ = 中国を牽制して

→ 同地域でプレゼンスを拡大する中国に対する姿勢の違い

しかし、日米同盟により、日本におけるアメリカのプレゼンスは高い

3. COVID-19 が生んだ問題点と影響

- ・ 人、モノの移動に制限

→ 経済活動の停滞

→ FOIP が対象とする地域の発展のスピードダウン

- ・ 米中対立の激化

→ インド太平洋地域におけるプレゼンス争い

→ 米中二極化へ

COVID-19 が自由貿易にもたらす影響

1. インド太平洋地域周辺の主な自由貿易協定

TPP (Trans-Pacific Partnership)

ン、2020/06/26、インターネット (2020/06/28 アクセス)

<https://www3.nhk.or.jp/news/word/0000756.html>

¹⁸ 相澤輝昭『外務省 HP から読み解く「自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP)」の理念と実践』 2018 年 オンライン、「笹川平和財団海洋安全保障情報特報」、インターネット、https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/hpfoip.html (2020/06/8 にアクセス)

= 環太平洋経済連携協定

= メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、
ベトナム¹⁹

RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership)

= 東アジア地域包括的経済連携

= ASEAN10 カ国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド²⁰

2. COVID-19 が生んだ問題点と影響

- ・ 人、モノの移動に制限
 - 保護貿易の方が有用に
 - 自由貿易協定の秩序が揺らぐ可能性
- ・ 中国に依存しているサプライチェーンの崩壊
 - 脱中国依存のため自由貿易協定国内でサプライチェーンとなる国を
 - 自由貿易協定のアジア各国への拡大の動き

COVID-19 収束後、どのように変化するか

- ・ デジタル貿易化
 - デジタルインフラの整備
 - (→ 米中対立を促進する一因になるのでは?)
- ・ TPP よりも RCEP が重要になる可能性
 - 脱中国依存の動きが進めば、ASEAN 加盟国が多く参加している RCEP が成長する可能性がある

⇒ FOIP においても、自由貿易協定においても、
収束直後は発展が停滞するが、これを機にデジタルインフラが整備されれば、
その後の発展は以前よりも急速なものになるだろう。

¹⁹ 外務省「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉」2020年2月 オンライン、「外務省トップページ」、インターネット、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/index.html> (2020/6/15 にアクセス)

²⁰ 外務省「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)」2020年6月 オンライン、「外務省トップページ」、インターネット、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/index.html> (2020/6/15 にアクセス)

「一帯一路」にもたらされている問題・影響

➤ 「一帯一路」とは？

= one belt, one road (OBOR) / **the belt and road initiative (BRI)**

…アジアとヨーロッパを陸路と海上航路でつなぐ物流ルートをつくり、貿易を活性化させて経済成長につなげる目的で、習近平が 2013 に初めて打ち出した構想。複数の経済回廊から構成されている、複雑で多元的なプログラム。アジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがる巨大経済圏構想。²¹

➤ 参加国

2015 年では 60 か国ほどであったが、2019 年時点で 123 か国、29 の国際組織との間で 173 件の政府協力文書に署名している。G7 であるイタリアも 2019 年 3 月に調印。²²

【メリット】

○中欧班列（＝中国の沿海部から内陸部を通り、ヨーロッパへと繋がる貨物列車）

→整備された鉄道、道路により、物流が容易に。日本からヨーロッパまで船で 1 か月かかるものが、中国からは列車で 2 週間ほどで可能。

○パイプライン

→天然ガスや原油など、エネルギーを仕入れるパイプラインを多くつくすることで、どこかが海上封鎖された際も他のパイプラインで補うことが可能。

○開発途上国との利害の一致

→中国とヨーロッパの間に位置する国々は経済的に貧しいところが多いため、中国からの投資やインフラ整備に期待する国も多く存在した。

○過剰生産を効率的に改修

→中国は国内の過剰生産を海外に投資することで効率的に改修している。2008 年に起きたリーマンショック時では、低迷している世界経済を中国の経済成長が支えた。

【問題点】

○AIIB

・AIIB…アジアインフラ投資銀行。中国の主導によって 2015 年に成立された国際金融機関。

²¹ NHK ニュースゼミ 2019 年 1 月 11 日 加藤青延 専門解説委員と学生の対談

https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji22/ を参考

²² 一帯一路の最新状況 2020 年 6 月 19 日 助川貴 <https://www.digima-japan.com/knowhow/china/16660.php> を参考

2020 年 1 月時点で 102 の国、地域が加盟している。アジア開発銀行（ADB）や世界銀行で対応しきれない、増大するアジア地域のインフラ整備に必要な資金のニーズに補完的に応えることを目的に設立された。

→AIIB の理事会で承認された累計融資額 120 億ドルのうち、実際に融資されたのは 2 割にも満たないと報告された。（そのほとんどが ADB や世界銀行のプロジェクトの協調融資となっている、という報告がなされた）²³

○債務のわな（スリランカのハンバントタ港の運営権を中国に譲渡した事例）

…スリランカは、中国から融資を受けて自国内にハンバントタ港という大規模な港を建設したものの、借入金の返済に行き詰まり、中国企業にハンバントタ港の運営権を 99 年間引き渡した。

→モンゴル、ラオス、キルギス共和国、タジキスタン、パキスタン、モルディブ、モンテネグロ、ジブチの 8 カ国も同様のリスクを抱えていると指摘されている。²⁴

➤ コロナ渦による一帯一路への影響は？

・コロナウイルス感染拡大によって、「一帯一路」下で進められている事業のうち、約 20% が深刻な影響を受けており、ほとんど影響を受けていない事業は約 40%、ある程度影響を受けた事業は約 30－40%である。²⁵また、以上の理由で保留されている事業はいくつかあるものの、中止が決まった主要事業は報告されていない。

○イタリア

・コロナ渦前

E Uの大国中、唯一の署名国であるイタリアは、中国からの投資も積極的に受け入れ、中国との関係を急速に深めていった。（E U離れ、中国化への懸念）

・コロナ渦下

イタリアでは、E Uの中で最も早くにコロナウイルスの感染拡大が始まった。しかしながらそれによって中国離れすることはなく、むしろその関係はより深まった。

中国はウイルスの感染拡大で混乱したイタリア国内に手を差し伸べ、積極的にマスクや医療機器の支援を行った。²⁶

²³ 一帯一路の最新状況 2020 年 6 月 19 日 助川 貴 <https://www.digima-japan.com/knowhow/china/6141.php> を参考

²⁴アメリカの研究機関「世界開発センター（CGD）」が 2018 年 3 月に発表した調査より引用

²⁵ 6 月 19 日 中国外務省調査 を引用

²⁶ コロナで中国との蜜月、EU 分断を招くイタリア 岡崎研究所 2020 年 6 月 15 日 <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/19868> を参考

…イタリア国内では中国が最も友好的な国として挙げられている。（最も友好的でない国としてはドイツが挙げられた）

2年前まで、EU残留を望む者は65%、離脱を望む者が26%であったにも関わらず、現在では残留が44%、離脱が42%とされている。²⁷

➤ 米中対立への影響

一帯一路が初めて提唱された当時は、アメリカとの対立を避けるためでもあった。（そのために比較的アメリカの影響力の少ない西側で進出を目指した）

しかしながら一帯一路により、世界でその影響力を中国は順調に増大させ、それに対しアメリカは危機感を抱くようになった。

・経済力

…中国自身が世界最大の経済市場となり、GDPからもその成長が伺える。

『もしアメリカ人がすべての中国製品の購入をすべて拒否したら、膨大なお金がかかってしまう』²⁸

・文化

孔子学院

→中国政府が世界の大学と共同で設置している、教育機関。中国文化や中国語を教育している。日本やアメリカにもいくつか存在する。

・メディア戦略

世界各地に国際放送局の拠点を設けて、現地の言語で放送を行っている。

→正しい中国の姿を実際に自分たちで発信することで、中国のイメージ向上を目指している。アメリカはこれをプロパガンダであると批判。

・安全保障

新たな通信規格を普及させている中国。（5G、ファーウェイなど）アメリカはそれに危機を感じている。

➤ まとめ

世界を混乱に陥らせているコロナウイルスは、中国発症のものとして周知されており、実際に一帯一路へもその影響は見られている。しかしながらこれによる大きな損失は把握されず、感染のタイミングのズレを生かして他国への支援も積極的に行っている。今後も中国は一帯一路を進めていき、米国との対立もますます深まることが予想されるが、G7でもあるイタリアの存在、EU離れ問題がその動向に大きく影響していくのではないかと考察する。

²⁷ 2020年5月25日 英フィナンシャル・タイムズ紙より引用

²⁸ チャイナフリー；中国製品なしの1年間（サラ・ボンジョルニ（著）/東洋経済新報/2008年）より引用

コロナ禍で進められた中国による軍事的拡張行為

拡張行為：インド太平洋地域におけるプレゼンスの拡大（軍事面）

→コロナ禍において活発化

○中国の行動

- 2 月
 - ・フィリピン軍艦に火器管制レーダーを照射 @南沙諸島コモドアー礁近く²⁹
 - ・アメリカ海軍哨戒機にレーザー照射 @グアム沖公海上空³⁰
- 3 月
 - ・「放射線環境自動観測ステーション」を完成 @南沙諸島
 - ・海警局の船が 22 日で連続尖閣諸島周辺を航行³¹
 - ・ミサイル駆逐艦などが宮古島東南約 80 カイリの海域を航行³²
 - ・高速艇が複数の台湾の沿岸警備艇に体当たり³³
- 4 月
 - ・ベトナム漁船に体当たりして沈没させる、拿捕する @西沙諸島海域³⁴
 - ・軍傘下の機関を警備に動員するための法改正に着手³⁵
 - ・空母「遼寧」をはじめとする艦隊が沖縄本島－宮古島間を通過³⁶
 - ・ミサイル駆逐艦などが宮古海峡を通り抜け³⁷

²⁹ クリフ・ベンソン「南シナ海に再び緊張 中国、コロナ危機下に動き活発化」日本経済新聞、オンライン、2020/4/30、インターネット、(2020/6/27 アクセス)

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58656630Q0A430C2910M00/?n_cid=SPTMG002

³⁰ 北村淳「世界の苦悶をよそに海洋覇権の拡張を図る中国の蜜行」JB press、オンライン、2020/3/26、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/59874>

³¹ 太田文雄「【第 6 6 5 回】コロナ対策で協力しても対立深める米中」公益財団法人 国家基本問題研究所、オンライン、2020/3/30、インターネット、(2020/06/28 アクセス) <https://jinf.jp/weekly/archives/30870>

³² 太田文雄「【第 6 6 5 回】コロナ対策で協力しても対立深める米中」公益財団法人 国家基本問題研究所、オンライン、2020/3/30、インターネット、(2020/06/28 アクセス) <https://jinf.jp/weekly/archives/30870>

³³ 太田文雄「【第 6 6 5 回】コロナ対策で協力しても対立深める米中」公益財団法人 国家基本問題研究所、オンライン、2020/3/30、インターネット、(2020/06/28 アクセス) <https://jinf.jp/weekly/archives/30870>

³⁴ 「南シナ海でベトナム漁船が体当たり受け沈没、外務省は中国に抗議」ベトナム総合情報サイト VIETJO、オンライン、2020/4/7、インターネット、(2020/06/28 アクセス)、
<https://www.viet-jo.com/news/politics/200406183148.html>

³⁵ 羽田野主、永沢毅「中国、海洋支配へ再び強硬 『コロナ後』の対米にらむ」日本経済新聞、オンライン、2020/5/13、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59004940S0A510C2FF8000/?n_cid=SPTMG002

³⁶ 羽田野主、大西智也「中国、南シナ海に新行政区を設置 ベトナムは反発」日本経済新聞、オンライン、2020/4/20、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58248150Q0A420C2EAF000/>

³⁷ 田中一世「ポストコロナの覇権拡大狙う中国 日本抗議も尖閣侵入は常態化」Sankei Biz、オンライン、2020/5/21、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、
<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200521/mca2005210650001-n1.htm>

- ・調査船がマレーシアの国営石油会社ペトロナスが開発する海域で探査活動³⁸
- ・南沙諸島、西沙諸島をそれぞれ管轄する新たな行政区「南沙区」「西沙区」を設置と発表³⁹
- 5 月
 - ・海警局の船が 2 日連続で日本領海に侵入、漁船の追いかけ、領海内に居座り @尖閣諸島・魚釣島の日本領海⁴⁰
 - ・西沙諸島で初めて野菜栽培に成功⁴¹
- 6 月
 - ・駆逐艦を中心とした艦隊が実弾射撃の訓練を実施⁴²
 - ・日本の領海に海警局の船 4 隻が航行 @尖閣諸島・魚釣島沖合⁴³
 - ・東シナ海の海底地形 50 カ所に名称を付けて一覧表を発表⁴⁴
- ・台湾の周りで空母打撃群を使って演習を行う⁴⁵
- ・尖閣諸島（中国名・釣魚島）を「固有の領土だ」と主張し、譲らぬ姿勢をみせる⁴⁶
- ・2020 年の国防費（中央政府分）は前年比 6.6%増の 1 兆 2680 億円（19 兆円強）⁴⁷
→44 年ぶりの歳入減を見込む中でも軍拡姿勢を変えていない

³⁸ クリフ・ベンソン「南シナ海に再び緊張 中国、コロナ危機下に動き活発化」日本経済新聞、オンライン、2020/4/30、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58656630Q0A430C2910M00/?n_cid=SPTMG002

³⁹ 遠藤淳「フィリピン、中国に抗議 南シナ海に行政区設置で」日本経済新聞、オンライン、2020/4/23、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58384100T20C20A4000000/?n_cid=SPTMG002

⁴⁰ 田中一世「ポストコロナの覇権拡大狙う中国 日本抗議も尖閣侵入は常態化」Sankei Biz、オンライン、2020/5/21、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200521/mca2005210650001-n1.htm>

⁴¹ 羽田野主「中国、20 年夏にも南シナ海で大規模軍事演習へ」日本経済新聞、オンライン、2020/6/19、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60557070Z10C20A6FF8000/?n_cid=SPTMG002

⁴² 羽田野主「中国、20 年夏にも南シナ海で大規模軍事演習へ」日本経済新聞、オンライン、2020/6/19、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60557070Z10C20A6FF8000/?n_cid=SPTMG002

⁴³ イエール佐藤「中国船、相次ぐ領海侵入。日本人の「アメリカが守ってくれる」幻想」Yahoo! Japan ニュース、オンライン、2020/6/21、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、

<https://news.yahoo.co.jp/articles/8e1aa5710a01e46aa833d27a0fb4996dfed6b531>

⁴⁴ 羽田野主「尖閣周辺海底に『釣魚』名称付ける 中国が発表」日本経済新聞、オンライン、2020/6/24、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60714820U0A620C2000000/>

⁴⁵ 有本香「この時期に軍事拡張を強める中国～日本は国際社会と協力して中国をけん制すべき」ニッポン放送 NEWS ONLINE、オンライン、2020/4/28、インターネット、(2020/06/28 アクセス)、

<https://news.1242.com/article/221888>

⁴⁶ 羽田野主「尖閣周辺海底に『釣魚』名称付ける 中国が発表」日本経済新聞、オンライン、2020/6/24、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60714820U0A620C2000000/>

⁴⁷ 羽田野主「中国、20 年夏にも南シナ海で大規模軍事演習へ」日本経済新聞、オンライン、2020/6/19、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60557070Z10C20A6FF8000/?n_cid=SPTMG002

→軍事面が重要視されている

- 新型コロナウイルスのパンデミック真只中
- 南シナ海、東シナ海など、インド太平洋地域周辺の海での拡張行為が目立つ

3月10日 習近平氏「ウイルス拡散の勢いは基本的に抑え込んだ」と表明⁴⁸

→ 強硬姿勢に

○なぜこの時期にこのような行動をとるのか

- ・他国の余裕がない
 - ↳ 各国は自国のコロナ政策で手一杯
- ・米軍を牽制するチャンス
 - ↳ 感染拡大によって安全保障の働きが低下している可能性有
 - e.g. 米軍空母での集団感染
- ・コロナに勝ったというアピール
 - ↳ “流行の根源”としての扱いからの脱却

⇒中国にとっておいしい状況

○想定される中国のシナリオ

西太平洋での支配確立

- ・地域の国際関係を形作る交通や物流システムの支配⁴⁹
- ・近隣諸国の安全保障と経済を実質的に牛耳る*
 - アメリカの同盟体制を引き裂く*
 - アメリカ軍を中国から遠ざける*

*Cf.⁵⁰

⁴⁸ 羽田野主「南シナ海では実効支配強化、中国」日本経済新聞、オンライン、2020/4/20、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58255410Q0A420C2FF8000/?n_cid=SPTMG002

⁴⁹ 「中国の海洋進出抑止へ国際協調 日米中心に印豪・東南ア」日本経済新聞、オンライン、2020/6/18、インターネット、(2020/6/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60453380X10C20A6PP8000/?n_cid=SPTMG002

⁵⁰ ハル・ブランズ、ジェイク・サリバン「中国・超大国への道、最大の障壁は『日本』——そこで浮上する第2の道とは」Newsweek 日本版、オンライン、2020/6/27、インターネット、(2020/6/28 アクセス)、

https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/06/2-255_1.php

→西太平洋での覇権獲得

↳ かつてのアメリカと似たような勢力拡大の手法

○各国の反応

〈アメリカ〉

- ・ 4 月 南シナ海で豪州軍との合同訓練を実施⁵¹
- ・ 5 月 戦闘艦と補給艦を南シナ海に派遣⁵²
- ・ 東南アジア海洋安全保障構想および海軍の艦艇を増加する計画を発表
- ・ 多面的かつ継続的に中国に最大の圧力をかける**
- ・ 「航行の自由」作戦を実施
 - ↳ 米艦隊が南沙諸島、西沙諸島付近を通航

〈日本〉

- ・ アメリカと共にインドやオーストラリア、東南アジア各国との協調体制を立て直し、抑止へ
- ・ 8 月 インドと初めて戦闘機での共同訓練に臨む⁵³
- ・ オーストラリア、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、ベトナム、米国との海軍協力体制を強化**
- ・ ベトナム、フィリピン、インドネシアに経済援助**

〈台湾〉

- ・ 脱 中国依存へ⁵⁴
- ・ 日米欧との連携
 - e.g. 投資保障の協定の締結、貿易協定の締結

〈インド〉

- ・ インド洋の防衛を強化
 - ↳ インドネシア、イラン、マダガスカル、モーリシャス、オマーン、レユニオン、セシェルにおける基地をインド海軍が特権的に利用できるようにする**

⁵¹ 「中国の海洋進出抑止へ国際協調 日米中心に印豪・東南ア」日本経済新聞、オンライン、2020/6/18、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60453380X10C20A6PP8000/?n_cid=SPTMG002

⁵² 羽田野主、永沢毅 「中国、海洋支配へ再び強硬 『コロナ後』の対米にらむ」日本経済新聞、オンライン、2020/5/13、インターネット、(2020/06/28 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59004940S0A510C2FF8000/?n_cid=SPTMG002

⁵³ 「中国の海洋進出抑止へ国際協調 日米中心に印豪・東南ア」日本経済新聞、オンライン、2020/6/18、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60453380X10C20A6PP8000/?n_cid=SPTMG002

⁵⁴ 伊原健作、羽田野主「台湾、『脱・中国依存』加速 蔡政権 2 期目始動」日本経済新聞、オンライン、2020/2/20、インターネット、(2020/06/28 アクセス)、 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59344090Q0A520C2FF8000/>

- ・インドネシアと港湾開発プロジェクトで手を結ぶ**

〈オーストラリア〉

- ・中国の活動を批判⁵⁵
- ・日本やインドと連携を強める
- ・インドとの間で戦略的関係の格上げを発表**
- ・太平洋島嶼国への援助と外交関係を強化**

**Cf.⁵⁶

〈ASEAN 諸国〉

- ・中国に対して懸念と抗議が高まったか
- ・軍備増強を図る
- ・フック議長「全世界が新型コロナウイルスとの闘いに取り組むなか、我々の地域の安全保障にも影響を及ぼす無責任で国際法に反する活動が起きている。地域の緊張を高める埋め立てや、最近の出来事、活動に懸念が示された。」@ASEAN 首脳会議⁵⁷
- ・フィリピン—国際法に反し、フィリピンの主権を侵害すると主張。⁵⁸

- 中国に対して脅威を感じている国は多い
- インド太平洋地域諸国同士で連携をとっている

【まとめ】

コロナ禍で世界各国が疲弊している中、流行の発端である中国は自国の感染のピークが過ぎると、世界の中でいち早くウイルスからの回復を遂げた国として強硬姿勢をとってインド太平洋地域での軍事行為を拡大していった。インド太平洋地域諸国は連携して対中政策を講じているが、依然として収まらない中国の拡張行為は、各国にとって脅威となっている。

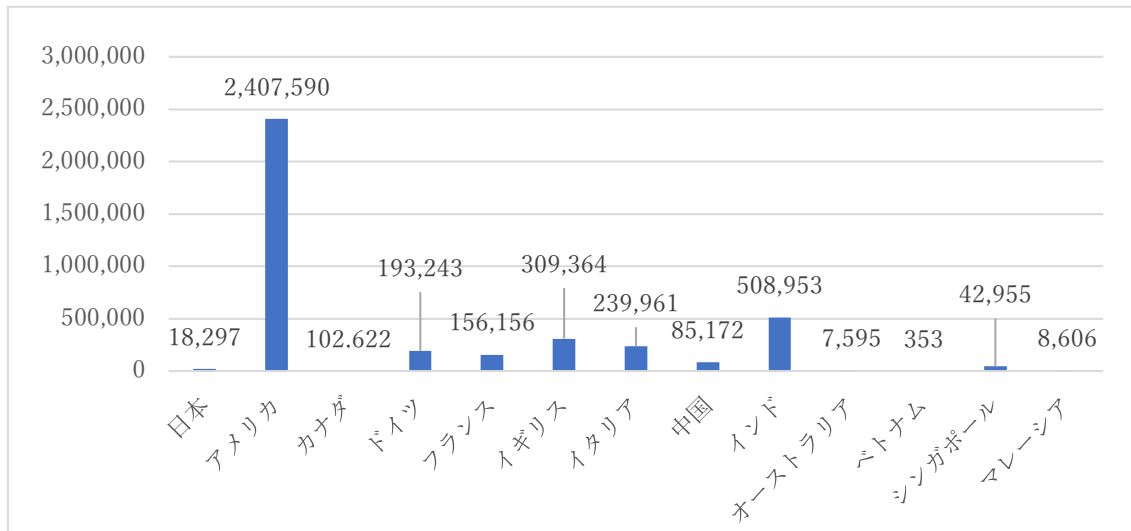
⁵⁵ 「米インド太平洋軍司令官の発言：太平洋地域の安定を脅かす中国」 Forum News、オンライン、2020/3/4、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、 <https://bit.ly/2CO7L9q>

⁵⁶ モハン・マリク 「海洋制覇の野望を抱く 中国 対策」 Indo-Pacific Defense Forum、オンライン、2020/3/23、インターネット、(2020/06/28 アクセス)、 <https://bit.ly/2BfsfHy>

⁵⁷ 「南シナ海 『無責任な活動』と中国を批判 ASEAN 首脳会議」 NHK NEWS WEB、オンライン、2020/6/27、インターネット、(2020/06/28 アクセス)、 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200627/k10012486021000.html?utm_int=news-international_contents_list-items_016

⁵⁸ 遠藤淳「フィリピン、中国に抗議 南シナ海に行政区設置で」日本経済新聞、オンライン、2020/4/23、インターネット、(2020/06/27 アクセス)、 https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58384100T20C20A4000000/?n_cid=SPTMG002

コロナ禍の各国（日本・欧州・インド太平洋諸国）の状況



（2020 年 6 月 27 日時点の各国感染者数：Countries, territories or areas with reported laboratory-confirmed COVID-19 cases and deaths, by WHO region. Data as of 10 AM CEST, 27 June 2020 より作成）

・コロナ禍において、世界はどのような動きをしているのだろうか。各国の外交政策や米中対立への対応を見ていく。

1. 日本

（外交） 安倍首相は新型コロナウイルス感染症対策と今後の経済対策について G7、G20、EU、ASEAN とのテレビ首脳会談を行い、各国・各地域首脳との協力関係を確認⁵⁹。国際協力を強めていく姿勢を示す。

（米中） 米中の狭間にあると言える。国際社会においては、中国と向き合うために G7 は一体であるべきで、EU との連携でアメリカを多国間主義に引き込む狙いと示した。⁶⁰

⁵⁹ 外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/> （2020/06/26 にアクセス）を参考

⁶⁰ 「日本 WHO めぐり EU と連携強化」 NHK 国際報道 2020 2020 年 5 月 29 日 <https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/bs22/diplomacy/2020/05/0529.html> （2020/06/28 にアクセス）を参考

2. 欧州

(外交) 3月中旬から始まった渡航制限は6月中にシェンゲン協定加盟国間の往来制限が解除となり、7月から域外からの入国も段階的に可能となる⁶¹。

(米中) 「マスク外交」の影響で中国の存在感が増している一方で、「債務の罠」の可能性などEUは中国のヨーロッパ進出を警戒している⁶²。

3. ASEAN

(外交) グラフを見ると域内でも国ごとに感染者数はまばらであるが、地域としては比較的に感染を抑え込むことができている。4月9日にASEANは外相間でテレビ会談し、「ASEAN COVID-19 対策基金」を設立することで合意した。14日のASEAN+3 特別首脳会談では医薬品などの供給といった域内協力の強化、3カ国(日中韓)からの支援が表明された⁶³。

(米中) 6月27日の首脳会議にて南シナ海で実効支配を強める中国の動きを「国際法に違反する無責任な活動」と批判し、中国への懸念が示された。⁶⁴

4. オーストラリア⁶⁵

⁶¹ 竹内康雄「EU、7月から段階的に渡航解禁 観光業回復狙う」 日本経済新聞 2020年6月12日

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60330700S0A610C2FF8000/?n_cid=DSREA00

1 (2020/06/28 にアクセス) を参考

⁶² 「欧州で高まる存在感 中国“マスク外交”」 NHK 国際報道 2020 2020年4月17日

<https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2020/04/0417.html> (2020/06/28 にアクセス) を参考

⁶³ 清水一史 「ダブルショック下のASEAN・東アジア：保護主義とコロナウイルス」 世界経済評論、2020年6月22日、オンライン、「大局を読み“今”を切り取る 世界経済評論 IMPACT」、インターネット、<http://www.world-economic-review.jp/impact/article1788.html> (2020/06/28 にアクセス) を参考

⁶⁴ 「ASEAN 南シナ海問題で中国に『懸念』」 『日テレ NEWS24』2020年6月27日 <https://www.news24.jp/articles/2020/06/27/10668526.html> (2020/06/28 にアクセス) を参考

⁶⁵ 小宮理沙 「際立つスピードと政府の存在感」 『外交』Vol61、2020年5月6日、94-97頁、http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2020/05/Vol61_p94-97_Oceania_Swiftness_and_the_presence.pdf (2020/06/28 にアクセス) を参考

(外交) 迅速な入国者の隔離、外国人の入国禁止措置の発動。新型コロナウイルスの発生源について中国と対立しており、2018 年より安全保障上の懸念からファーウェイ製品を排除している。また、9 月以降の G7 への参加が見込まれている。

(米中) オーストラリアにとって中国は最大の貿易相手国であり、経済面での重要性から中国への対決姿勢は示しづらい。

5. インド⁶⁶

(外交) 6 月 4 日に豪印でオンライン首脳会談を行った。両国は戦略パートナーシップを包括的戦略パートナーシップへ格上げを決定。インド太平洋地域で航行の自由を確保する共通利益があると指摘し、南シナ海とインド洋を結ぶシーレーンを確保しようとしている中国をけん制している。そして、オーストラリア同様 G7 に参加する見込みである。

(米中) 「自由で開かれたインド太平洋」構想に賛同しているが、インドにとっても中国は主要な貿易相手であり対中強硬は難しい。

○考察

日本を含めさまざまな国や地域が米中対立の板挟みになっていると考えられる。中国との向き合い方に関しては新型コロナウイルス感染症への対応も重要であるが、このコロナ禍における拡張行為も懸念事項である。

日本外交はコロナ禍の中でも、各国・各地域との協力関係の強化を通して国際協調を目指しているが、アフターコロナの米中対立と国際秩序に影響を及ぼすことができるだろうか。

⁶⁶ 松本史 「豪印、防衛協力で新協定 対中けん制 首脳が合意」日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60006980V00C20A6MM0000/> (2020/06/27
にアクセス)